

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第18期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社日本M & Aセンター

【英訳名】 Nihon M&A Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅卓

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
(平成21年6月1日から本店所在地 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03 5220 5454

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 榎木孝磨

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03 5220 5454

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 榎木孝磨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 |
|---------------------------|------|------------|------------|------------|-----------|-----------|
| 決算年月 | | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 | (千円) | 1,469,064 | 2,099,487 | 2,631,757 | 3,423,052 | 4,009,611 |
| 経常利益 | (千円) | 444,707 | 733,440 | 1,005,212 | 1,485,803 | 1,651,293 |
| 当期純利益 | (千円) | 293,555 | 390,261 | 568,409 | 902,058 | 877,521 |
| 純資産額 | (千円) | 684,278 | 1,243,260 | 3,205,952 | 3,886,462 | 4,440,846 |
| 総資産額 | (千円) | 1,211,838 | 2,093,895 | 4,493,293 | 5,245,260 | 5,495,485 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 171,609.82 | 194,259.38 | 212,146.16 | 62,099.94 | 68,794.86 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 88,290.19 | 88,978.80 | 41,544.36 | 14,691.03 | 13,833.84 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | 38,926.85 | 13,557.45 | 13,183.52 |
| 自己資本比率 | (%) | 56.5 | 59.4 | 71.3 | 74.1 | 80.8 |
| 自己資本利益率 | (%) | 57.7 | 40.5 | 25.6 | 25.4 | 21.1 |
| 株価収益率 | (倍) | | | 72.0 | 37.8 | 15.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 452,472 | 498,534 | 949,553 | 720,900 | 463,728 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 33,955 | 258,365 | 53,450 | 68,082 | 1,605,872 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 58,042 | 375,306 | 1,388,789 | 246,117 | 420,350 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (千円) | 918,420 | 1,533,894 | 3,818,787 | 4,225,487 | 2,662,993 |
| 従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 | (名) | 28 〔 〕 | 40 〔1〕 | 52 〔2〕 | 67 〔2〕 | 79 〔2〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3 第15期までの株価収益率は当社株式が非上場であり、株価の把握が困難なため記載しておりません。

- 4 当社は、平成18年7月5日付けで1株につき2株、平成19年4月1日付けで1株につき4株の株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

| 回次 | | 第14期 | 第15期 | 第16期 |
|-------------------|-----|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 21,451.23 | 24,282.42 | 53,036.54 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 11,036.27 | 11,122.35 | 10,386.09 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | (円) | | | 9,731.71 |

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 |
|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------|---------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 |
| 売上高 (千円) | 1,475,064 | 2,105,487 | 2,631,645 | 3,425,452 | 4,008,011 |
| 経常利益 (千円) | 421,565 | 692,793 | 976,598 | 1,416,506 | 1,760,348 |
| 当期純利益 (千円) | 280,436 | 366,515 | 623,813 | 844,551 | 995,809 |
| 資本金 (千円) | 195,000 | 320,000 | 1,036,737 | 1,050,087 | 1,062,387 |
| 発行済株式総数 (株) | 3,900 | 6,400 | 15,112 | 62,584 | 64,552 |
| 純資産額 (千円) | 640,266 | 1,175,502 | 3,193,598 | 3,765,809 | 4,439,340 |
| 総資産額 (千円) | 1,162,196 | 2,011,266 | 4,474,937 | 5,122,958 | 5,494,342 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 160,324.66 | 183,672.31 | 211,328.67 | 60,172.07 | 68,771.55 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円) | 旧株 7,500 新株 1,250 () | 旧株 10,000 新株 1,667 () | 10,000 () | 5,000 (2,000) | 5,000 (2,500) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 84,131.98 | 83,564.96 | 45,593.71 | 13,754.46 | 15,698.61 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | 42,721.07 | 12,693.15 | 14,960.63 |
| 自己資本比率 (%) | 55.1 | 58.4 | 71.4 | 73.5 | 80.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 59.5 | 40.4 | 28.6 | 24.3 | 24.3 |
| 株価収益率 (倍) | | | 65.6 | 40.4 | 14.0 |
| 配当性向 (%) | 8.9 | 11.8 | 21.9 | 36.4 | 31.8 |
| 従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名) | 28 〔] | 40 〔 1〕 | 51 〔 2〕 | 66 〔 2〕 | 77 〔 2〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第14期及び第15期については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3 第15期までの株価収益率は当社株式が非上場であり、株価の把握が困難なため記載しておりません。

4 第14期及び第15期の旧株は、期首からの株式であり、第14期の新株は平成17年1月28日の有償第三者割当により発行した株式、第15期の新株は平成18年1月20日の第1回新株予約権の権利行使により発行した株式であります。

5 第16期の1株当たり配当金の内訳は、普通配当7,000円と上場記念配当3,000円であります。

6 第17期の1株当たり配当金の内訳は、普通配当4,000円と東証第一部指定記念配当1,000円であります。

- 7 当社は、平成18年7月5日付けで1株につき2株、平成19年4月1日付けで1株につき4株の株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

| 回次 | 第14期 | 第15期 | 第16期 |
|-----------------------|------------------------|-------------------------|-----------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 20,040.58 | 22,959.04 | 52,832.17 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 10,516.50 | 10,445.62 | 11,398.43 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | | | 10,680.27 |
| 1株当たり配当額 (円) | 旧株 937.50 新株 156.25 | 旧株1,250.00 新株 208.38 | 2,500.00 |

(注)第16期の1株当たり配当金2,500円の内訳は、普通配当1,750円と上場記念配当750円であります。

2 【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 平成3年4月 | 全国の公認会計士・税理士が中心となり株式会社日本エム・アンド・エーセンターを設立（設立時資本金5千万円） 本社 東京都新宿区西新宿六丁目 |
| 平成3年7月 | 全国の約50の会計事務所とのネットワークを構築し地域M & Aセンターを順次設立 1 |
| 平成3年9月 | 大阪支社設置 |
| 平成6年3月 | 100%子会社株式会社日本経営研究所を設立（資本金1千万円） |
| 平成10年9月 | 商号を株式会社日本マージャーアンドアキュイジションセンターに変更 本社を東京都千代田区霞ヶ関三丁目に移転 |
| 平成11年5月 | 株式会社日本経営研究所の商号を株式会社ベンチャー総研に変更 |
| 平成12年5月 | 当社の働き掛けにより全国金融M & A研究会が発足、当社と全国の地方銀行とのネットワークが構築される 信金中央金庫及び全国の信用金庫との業務提携契約を開始 2 |
| 平成12年10月 | 日本アジア投資株式会社との合併会社日本プライベートエクイティ株式会社を設立（資本金3千万円、現・持分法適用関連会社） |
| 平成14年12月 | 商号を株式会社日本M & Aセンターに変更 |
| 平成15年11月 | 本社を東京都千代田区丸の内一丁目に移転 |
| 平成16年9月 | 中堅・中小企業の企業再生を総合的に支援すべく、特定非営利活動法人日本企業再生支援機構を立上げ（平成16年12月認可、平成17年1月設立） |
| 平成18年3月 | 当社の会計事務所の会員組織を日本会計人コンサルタント協会と命名 |
| 平成18年5月 | 100%子会社株式会社経営プランニング研究所を設立（資本金2千万円、現・連結子会社） |
| 平成18年6月 | 株式会社ベンチャー総研を吸収合併 |
| 平成18年10月 | 東京証券取引所マザーズ市場に当社株式を上場 |
| 平成19年12月 | 東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所第一部へ市場変更 |
| 平成20年7月 | 株式会社矢野経済研究所及びその持株会社であるヤノホールディングス株式会社を持分法適用関連会社化 |

- 平成21年3月31日現在、地域M & Aセンターは233拠点となっています。
- 現在では、信金キャピタル株式会社（信金中央金庫の100%子会社）及び全国の信用金庫と業務提携契約を締結しており、143の信用金庫と業務提携をしています（平成21年3月31日現在）。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社及び持分法適用非連結子会社1社並びに持分法適用関連会社3社で構成されており、M & A（企業の合併・買収）の仲介業務を主たる事業としております。

M & Aマーケットの中にあつて、当社グループは、国内の中堅中小企業を対象会社とした案件にターゲットを絞り、そこに特化して顧客に対し専門的なサービスを提供しております。企業の存続と発展に貢献することを企業理念に掲げ、譲渡側である中堅中小企業の経営者の後継者問題や先行き不安の問題を解決し、同時に、買収側である中堅企業（上場企業及び上場予備軍を含む）の発展の戦略としての友好的M & Aを推進しています。

また、当社グループは、全国の公認会計士・税理士の共同出資により設立された独立系のM & A仲介会社であります。特定の事業法人、金融機関や監査法人等の資本系列に属さないことから、利益相反の無いフリーなポジションで提携仲介役務の提供を行っています。

当社グループの事業は、M & Aの仲介事業という単一の事業セグメントであります。当社グループの売上分類といたしましては、(1)M & A仲介事業、(2)その他の事業に区分されております。

(1) M & A 仲介事業

（当社のM & A 仲介業務について）

当社のM & A 業務の特徴は、「中堅中小企業のM & A 仲介業務の全国的展開」です。

このため、業務を適切に且つ効率良く遂行していくためには、優良な案件情報を継続的かつ安定的に入手することが最も大切です。その為、当社グループは次のような全国的情報ネットワークを構築しています。

<全国ネットワーク>

- ・ 各地域を代表する会計事務所が運営する地域M & Aセンター（全国233拠点）
- ・ 地方銀行・第二地方銀行（85行と業務提携）、信用金庫（143の金庫と業務提携）等の地元密着型の地域金融機関
- ・ 東京・大阪をはじめとする全国の商工会議所
- ・ その他、証券会社、ベンチャーキャピタル、コンサルティング会社等

いずれも平成21年3月31日現在

この結果、当社グループの特徴として優良な中堅中小企業の案件情報（とりわけ譲渡案件情報）を全国から継続的、安定的に入手し、かつ、その案件情報を同様に全国レベルで社内マッチングすることができる情報ネットワーク・インフラが完成しております。

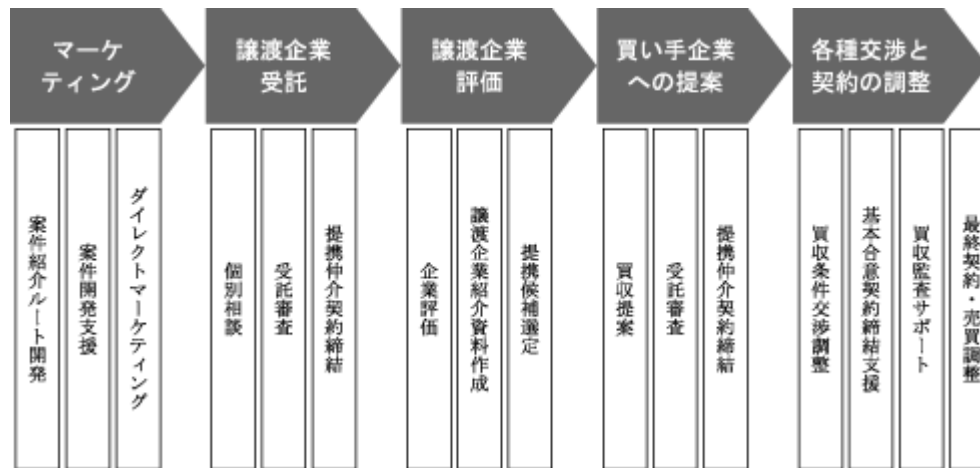
併せて、国内の中堅中小企業のM & A 仲介業務を行う当社グループの特色として、特定の大規模案件や特定の大口顧客の案件の成否に経営成績が左右されるのではなく、多数の中堅中小案件の積上げにより収益が構築される構造となっていることが挙げられます。

また、当連結会計年度におきましては、株式会社矢野経済研究所及びその持株会社であるヤノホールディングス株式会社を持分法適用関連会社としました。当社と市場調査のパイオニア企業である矢野経済研究所が協業することにより、市場動向等のよりの確な把握に基づく有効的なM & A マッチングの推進等が図れるものと考えております。特に、マーケティング情報に基づく買い手企業への戦略的なM & A 提案は、厳しい経済環境が続くものと予想される次期以降において、大きな営業的効果を発揮するものと期待されます。

なお、当社の連結子会社である株式会社経営プランニング研究所は当社より企業評価（企業価値参考価格の算定）に係る業務を受託しております。

(当社のM & A仲介業務の流れ)

当社のM & A仲介業務の流れは以下の通りです。



1. マーケティング

M & A仲介業務において、優良な譲渡企業の開発が最重要テーマです。これらの会社に関する信頼性の高い情報を数多く入手するために、当社では「全国の会計事務所」、「全国の地方銀行・第二地方銀行」、「全国の信用金庫」などの案件紹介ルートをネットワークしております。

また、当社ではこれらのネットワーク先がM & A情報の開発を活発化させるために、各種セミナーの共催や研修を通じて案件開発の支援を行います。

最近、当社の知名度の向上とインターネットの発達によりホームページから当社にダイレクトに相談される方も増加してきており、ダイレクトマーケティングにも注力しております。

2. 譲渡企業受託

譲渡企業から個別相談がありましたら、譲渡の可能性、譲渡理由、案件の信頼性、概算価格などを検討し、受託審査を実施します。受託審査は当社のリスク管理上重要な役割を果たすのみならず、当社の案件の信頼性向上に寄与しております。

受託審査を通過した譲渡企業と「提携仲介契約」を締結し、「着手金」を受領いたします。

着手金は会社規模に応じて通常100万円～300万円程となっております。

3. 譲渡企業評価（案件化）

次のステップとして、譲渡企業の内容を正確に把握し、買い手企業への提案目的の資料を作成します。このステップを当社では案件化と呼びます。案件化では以下の事を行います。

企業情報資料の収集（会社案内、登記簿謄本、決算書などの資料の収集）

当社所定のインタビューシートの完成（各種定性情報のインタビュー）

企業評価（企業価値参考価格の算定）

買い手企業への提案書（企業概要書など）の作成

当社では特にこの案件化のステップを重視してノウハウを構築しています。

譲渡企業の特徴、業界の特性、価格等が調査できたら、買い手企業候補をリストアップし、譲渡企業の経営者と共に最適な買い手企業を選定します。

4．買い手企業への提案

選定された買い手企業に対して、譲渡企業を提案します。秘密保持の観点から最初の打診は企業名を伏せたA4で1枚程度の「ノンネーム企業情報資料」により行います。買い手企業が、更なる検討を希望した場合は「秘密保持契約」を締結し、企業名・業績・業界特性などが記載された「企業概要書」を提出いたします。

企業概要書により買い手企業が本格的にM & Aの検討の開始を希望すれば、買い手企業と「提携仲介契約」を締結し、「着手金」を受領いたします。着手金は会社規模に応じて通常100万円～500万円程となっております。「提携仲介契約」の締結先は、上記プロセスと並行して実施される受託審査通過企業に限られます。

5．各種交渉と契約の調整

ここでは、譲渡企業と買い手企業の交渉及び契約内容の調整と進捗管理を行います。

まず、譲渡企業と買い手企業の面談、現場見学などにより企業文化や経営者の人間性などの相互確認を促進しつつ、買収条件の交渉の調整を行います。

両方で一定の合意ができた場合、今までの条件交渉の結果を確認する「基本合意契約」を締結していただきます。

次に、買い手企業は「買収した後のリスクの確認」「譲渡企業の企業価値の確認」等を目的として、譲渡企業の内容確認を行うために買収監査（デューデリジェンス）を実施します。通常は公認会計士が決算書に関して「資産の実在性」、「負債の網羅性」等を譲渡企業へ出向いて調査します。近年では会計監査のみならず、弁護士による法務監査や土壌汚染調査等、監査の範囲が広がりつつあります。当社はこの買収監査の範囲の調整や買収監査がスムーズに行えるような準備の支援について助言します。

買収監査の結果に基づき、譲渡企業と買い手企業の最終的な条件交渉が行われ、譲渡企業の社長や従業員の処遇などの細目の決定において当社は調整を行います。そして全ての条件項目が決定した段階で当事者間は最終契約を締結します。通常は、最終契約締結時に譲渡企業の株式を買い手企業が取得し、経営権が買い手企業に移行します。

当社は、これらの一連の作業が終了した時点で「成功報酬」を受領いたします。成功報酬は時価総資産に料率を乗じて算出します。料率は企業規模が大きくなるにつれて逓減するレーマン方式のテーブルを用います。成功報酬受領後、案件の紹介者に対して一定の紹介料をお支払いいたします。

（近年の展開）

近年では、当社が主として行っている後継者問題解決のためのM & A仲介業務に加えて、より高度なノウハウが必要となるM & A関連サービスを提供し、差別化を図っております。

企業再生

当社では、債務超過や過大債務に陥っている企業等の再生のために、「実態調査」「再生シナリオ策定」「スポンサー企業の選定」「債権カット等についての金融機関との交渉」等を行っております。当社の企業再生業務の特徴は、「スポンサー企業の選定」においてM & A仲介業務のノウハウを活かせる点です。案件遂行にあたっては高度な専門性が要求されるためチャネル横断的にタスクフォースチームを組成して対応しております。

企業再編

近年における商法改正から会社法制定の流れの中で、企業価値を向上させることを目的として「事業の選択と集中」戦略や「合従連衡」戦略を採用し、そのプロセスで企業再編が実施されることが増加してきております。

当社では、M & A 仲介で培ったノウハウをベースに、合併・会社分割・持株会社設立等、各種企業再編を円滑に実施するために計画立案から実行手続までのコンサルティングを行っております。

MBO

中堅企業では親族に後継者がいなくても、役員・社員の中に優秀な後継者候補が存在する場合があります。このような企業では一挙に第三者によるM & Aを進めるのではなく、「優秀な役員・社員に会社を継がせたい」というご要望があります。

また、親会社が子会社を切り離す時に、子会社の社長が親会社から株を買い取ってオーナー社長になるということも増加しています。これらをMBO (Management Buy-Out) といいます。

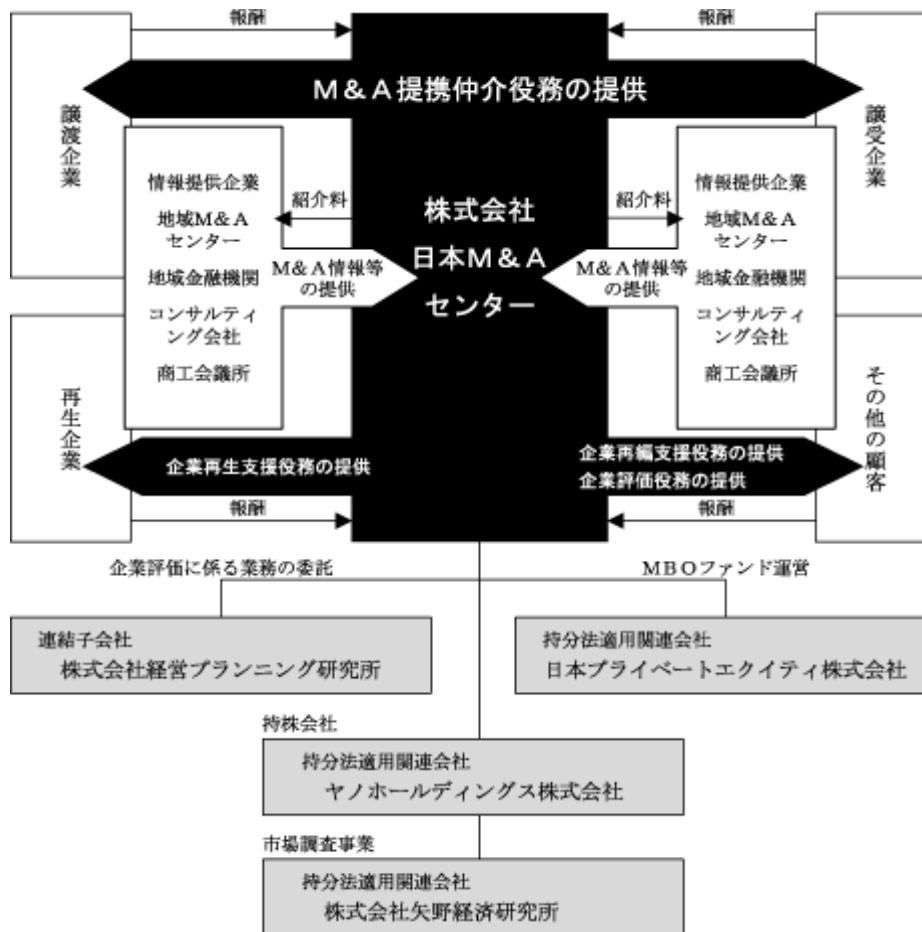
当社では、日本アジア投資株式会社と日本プライベートエクイティ株式会社を合併で設立し、合併会社においてMBOファンドを組成・運営しております。なお、日本プライベートエクイティ株式会社は当社の持分法適用関連会社に該当します。

また、近年、M & Aのみならず、そこから派生して『企業の存続と発展のための企業戦略』として再編や再生の業務が増加してきております。また、株式公開を目標とした成長戦略としてのM & Aコンサルティング等周辺分野への要望が増加し、コンサルティングニーズの範囲が拡大しつつあります。当社グループはこれに対応し、M & A 仲介会社から、勝ち残り・生き残りのための企業戦略コンサルタント企業への展開をすべく研鑽を行っております。

(2) その他の事業

その他の事業としては、前記のとおり各地域を代表する会計事務所が運営する地域M & Aセンター（平成21年3月31日現在233拠点）の会員組織の運営（会費収入）等があります。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------------------|---------|-------------|--|---------------------|--|
| (連結子会社) 株式会社経営プランニング研究所 | 東京都千代田区 | 20,000 | 企業評価に関 する業務 | 100.00 | 当社より、企業評価に関する 業務を受託しております。 当社役員並びに従業員が役 員を兼任 5名 |
| (持分法適用関連会社) 日本プライベートエクイティ株式 会社 | 東京都千代田区 | 60,000 | MB0ファンドの 管理運営、コン サルティング 業務 | 35.00 | 日本アジア投資株式会社と 合併で設立した法人であり、 日本M & Aセンター投資事 業組合1号ファンドは、日本 プライベートエクイティ株 式会社が運営する投資事業 組合に出資する組合であり ます。 当社役員並びに従業員が役 員を兼任 3名 |
| ヤノホールディングス株式会社 | 東京都千代田区 | 596,000 | | 25.19 | (株)矢野経済研究所の発行済 株式の80.46%を所有する持 株会社であります。 |
| 株式会社矢野経済研究所 | 東京都中野区 | 200,000 | 市場調査事業、 自社企画調査 資料の提供・ 受託調査・ データベース 運用 | { 80.46 } | 当社役員1名が役員を兼任 |

- (注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 2 特定子会社に該当する会社はありません。
- 3 債務超過の会社はありません。
- 4 上記連結子会社は、連結売上高に占める売上高の割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 議決権の所有割合欄の〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業部門の名称 | 従業員数(名) |
|-------------------|---------|
| 営業本部 | 70 |
| 管理本部、経営企画室及び内部監査室 | 9 |
| 合計 | 79 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、受入出向者3名を含めております。
 2 当社は、事業部門別による記載が困難であるため、組織上の区分により記載しています。
 3 従業員が前連結会計年度に比べ12名増加したのは、業務拡大に伴う営業本部の人員の拡充によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 77 | 34.5 | 2.9 | 9,893 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、受入出向者3名を含めております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、「中小企業の存続と発展」に貢献することを社会的使命として掲げ、後継者問題解決のためのM & A仲介事業を推進しております。

当連結会計年度において、当社グループは122件（譲渡・譲受は別カウント）のM & A仲介を成約いたしました。これは、前連結会計年度の113件から9件の増加（前年同期比8.0%増）となっております。

また、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、下表のとおり前年同期比17.1%の増収かつ同11.1%の経常増益となりました。

| | 当連結会計年度の 業績予想 | 当連結会計年度の 実績 | 前連結会計年度の 実績 | 業績予想の 達成率 | 前年 同期 比 |
|-------|------------------|----------------|----------------|--------------|---------------|
| 売上高 | 3,820百万円 | 4,009百万円 | 3,423百万円 | 105.0% | + 17.1% |
| 営業利益 | 1,630百万円 | 1,736百万円 | 1,461百万円 | 106.5% | + 18.8% |
| 経常利益 | 1,650百万円 | 1,651百万円 | 1,485百万円 | 100.1% | + 11.1% |
| 当期純利益 | 950百万円 | 877百万円 | 902百万円 | 92.4% | 2.7% |

当連結会計年度のわが国経済は昨秋から景気の後退が鮮明になり、M & A業界全体においても昨年（平成20年）に日本企業が関係するM & A件数は前年を大きく下回ったとの認識が一般的であります。このような経済環境の中にあっても当社グループは当連結会計年度も安定的な成長を遂げることができました。

このことは、当社グループの次の3つの優位性に起因しているものと考えております。

第1に当社グループの収益構造が挙げられます。

中堅中小企業のM & Aに特化し、独立系専門会社としてフリーなポジションで提携仲介役務を提供する当社グループは、特定の大型案件や特定の大口顧客の案件の成否に経営成績が左右されるのではなく、多数かつ多様な中堅中小案件の着実な成約の積上げにより収益が構築される構造が確立されております。この収益構造が、景気の変動に大きく影響を受けることのない当社グループの収益の礎となっております。

第2に当社グループがターゲットとしているM & Aマーケットの特質が挙げられます。

当社におきましては「事業承継」や「先行き不安」を背景とした譲渡相談が増加し、一方で「このままでは閉塞感があるので新たな戦略のためにM & Aをしたい」という買収相談も増加しております。

当社グループが社会的使命としてターゲットとしている「後継者問題」や「先行き不安の問題」の解決のための中堅中小企業のM & Aのマーケットにおいては、経営環境の悪化による買い手の投資意欲の減退という「負」の影響は少なく、むしろ、経営環境の悪化が中堅中小企業経営者の方々の背中を押す形で後継者問題や先行き不安への対応を惹起し、経営者の方々の英断を促し、潜在的な譲渡ニーズが顕在化するという「正」の影響を享受しているといえます。

第3に当社グループのコアコンピタンスたる完成された情報開発システムが挙げられます。

当社グループにおいては当社グループの情報ネットワークである全国の会計事務所、金融機関等から豊富なM & A情報（殊に譲渡希望企業情報）が安定的・継続的に流入するシステムが完成されております。近年では、これに加えて、当社ホームページへのアクセスや当社主催セミナーへのご参加による経営者の方々からの当社グループへのダイレクトなコンタクトの割合が上場効果もあり大きく増加しております。

このように、多様なルートから具体的なM & A情報が絶え間なく常時流入する情報開発システムが完成されてお

ります。

このような環境・状況のもと、当社グループは平成19年12月の東証一部への市場変更後最初に迎えた当連結会計年度におきまして、積極的に当社情報ネットワークにおける情報開発やセミナー展開等の営業活動に取り組みました。

加えて、平成20年7月には、株式会社矢野経済研究所及びその持株会社であるヤノホールディングス株式会社を持分法適用関連会社としました。当社と市場調査のパイオニア企業である矢野経済研究所が協業することにより、市場動向等のよりの確な把握に基づく有効的なM & Aマッチングの推進等が図れるものと考えております。特に、マーケティング情報に基づく買い手企業への戦略的なM & A提案は、厳しい経済環境が続くものと予想される次期以降において、大きな営業的效果を発揮するものと期待されます。

以上の結果、当連結会計年度の業績は上表のとおりとなりました。

収入面では、成約件数の拡大に加えて1案件当たりの平均フィーサイズも上昇したことにより前年同期比17.1%の増収となりました。

収益面では、当社の情報ネットワークたる会計事務所様等への紹介料の支払いの増額や将来の発展を期してコンサルタントの増員等を図ったことによる経費増の要素はありますが、これらを吸収し、経常利益段階で前年同期比11.1%の増益となりました。

なお、当期純利益につきましては、当連結会計年度において投資有価証券の減損を実施したこと、また、前連結会計年度において多額の保険解約益という臨時的収益があった等のため前年同期比2.7%減となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、1,562百万円減少し、当連結会計年度末には、2,662百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は463百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,583百万円、投資有価証券評価損71百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額348百万円、法人税等の支払額762百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,605百万円となりました。

これは、主に有価証券の取得による支出600百万円、定期預金の預入れによる支出800百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は420百万円となりました。

これは、主に配当金の支払額344百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績、受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門の名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|------------|-----------|----------|
| M & A 仲介事業 | 3,898,163 | 117.8 |
| その他の事業 | 111,447 | 98.8 |
| 合計 | 4,009,611 | 117.1 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、企業理念の実現を通じて企業価値の向上を図るため、以下のテーマを自らに課して業務を推進しております。

(1) 全社営業戦略

A . チャンネル別営業戦略の推進

当社では、会計事務所、金融機関、事業法人等、案件情報ソース毎にコンサルタントをチャンネルとしてライン配置し、情報ネットワーク・インフラの深耕、拡大に注力するとともにチャンネル毎に専門性の高い役務を提供すべく推進しております。

各チャンネルが案件の情報開発を推進していくうえでは、各チャンネルがそれぞれの業界・分野の精通者であることはもとよりオピニオンリーダー的な存在としてリーダーシップを発揮し各業界・分野を牽引していくことが望まれます。

来期以降は、特に中小企業の先行き不安感が急激に深刻化することが予想されるため、地域金融機関及び会計事務所との連携を深めて「中堅中小企業の存続」に傾注した活動を推進いたします。

今後とも、チャンネル指向を更に推進し、充実したサポート体制とチャンネルの現状に即した営業戦略を展開いたします。

B . 隣接する他のM & Aマーケットへの展開

当社は、中堅中小企業のM & Aマーケットにフォーカスした営業活動を行っております。

今後とも中堅中小企業のM & Aが当社のメインフレームであることには変わりはありませんが、今後はそれに加えて、隣接する他のM & Aマーケットにもフィールドを拡大すべく取り組んでおります。

一例としては、スモールキャップ（時価総額50億円以下程度）の上場会社のM & Aが挙げられます。スモールキャップの上場企業の中には、上場を果たしたものの実際には後継者問題が解決していない等の問題を抱える会社が多数存在しています。これらの企業に対して、当社の豊富な経験や実績を活かし各種M & AやMBOを提案すること等を推進いたします。

このような展開により、中堅中小企業のM & Aをコアとしながら、多様なM & Aにトータルに対応する企業へと飛躍することを期しております。

C . 総合的経営戦略コンサルタント企業への取り組み

近年、当社グループがM & A支援サービスを提供する中で、単なる仲介の枠を超えて、企業再編、事業再生や株式公開を目標とした成長戦略への助言等周辺分野への要望が増加し、コンサルティングニーズの範囲が拡大しつつあります。

このようなニーズ拡大の中、当社グループはM & Aの仲介サービスのシングルメニューを提供する会社から脱皮し、豊富なソリューションメニューを提供する会社に飛躍することが必要であり、将来的には、投資銀行業務をコアとした「総合的経営戦略コンサルタント」という位置づけの企業になるよう、より一層の研鑽を行っております。

(2) 個別営業戦略

A．営業本部直轄スタッフによるマーケティング戦略の強化

営業本部直轄スタッフである営業企画部においてマーケティング戦略の強化に取り組んでいます。

主な取り組みとして、次の3点が挙げられます。

・ ウェブマーケティング

近年、経営者の意識改革が進み、後継者不在などの悩みを持つ方が、まずはウェブサイト検索から入ることが多くなっています。当社におきまして、当社ウェブサイトからの直接相談が増加傾向にあります。

この流れを更に加速させるため、当社ウェブサイトのコンテンツを充実させることにより高いプレゼンスを發揮し、また、その操作性を充実させることによりお客様が自然な流れの中で個別相談というコミュニケーションステージにお越しいただけるように常に当社ウェブサイトの改善に取り組んでおります。

・ トータルマーケティング

全社的視点から中長期的に当社のコーポレート・ブランドを育成すべく、ダイレクトメール、新聞、雑誌、インターネット等のメディアミックス戦略を再構築し、また、各営業チャネルのセミナー等の企画のトータルコントロール等に取り組んでおります。

・ データベースマーケティング

後継者問題解決の手法としてのM & Aの認知度が浸透した現在、近年のセミナー参加者の中には、将来に備えて情報収集している経営者の方が増加しております。

そこでセミナー参加者等のエントリー顧客のデータベースを構築し、継続的コミュニケーションを図ることによる潜在顧客の囲い込みの仕組み作りに取り組んでおります。

B．業種別チャネルの強化

来期以降は、業種別に企業再編が一段と進行することが予想されます。そこで、資本提携を行った株式会社矢野経済研究所とともに業界再編が起こる業界に着目し、戦略提案からM & Aに至るまでの一貫したソリューションを提供すべく「業種別チャネル」を強化いたします。

C．医療介護M & Aへの対応

医療費削減などの経済的環境、後継者不在などの人的環境などから、医療法人や介護施設のM & Aニーズは今後も増加するものと予測されます。

医療法人や介護施設のM & Aは、関係法令等を遵守し、また行政との調整も必要な専門性の高い分野であります。

当社グループでは、増加するニーズに対して高い業務品質を確保するために「医療介護支援室」の専門スタッフがこれに対応しています。これにより、地域の医療行政とも協調しながら医療法人や介護施設の問題解決に当たることとしています。

D．企業再生の取り組み

当社グループでは、数年来、企業再生案件に積極的に取り組んでまいりました結果、実績の積み上げと同時に専門のノウハウが豊富に蓄積され、また、社外関係者との効率的な案件協働遂行体制が確立されております。

来期以降は経済環境の悪化によって、企業再生を必要とする会社が急増することが予想されます。当社はすでに先手を打って、地方銀行と「緊急再生研究会」等を開催し、これに対応しております。

企業再生は、後継者問題の解決と並び社会的意義の大きいテーマでありますので、来期以降も更に積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、平成21年6月24日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合について

当M & A業界は、仲介業務を遂行するために必要な許認可等が存在するわけでもなく、基本的に参入障壁が低い業界といえます。

当社グループが、優良な案件情報を全国から継続的、安定的に入手するために構築した全国規模の情報ネットワークやこれまでの仲介実務の中で培ってきた当業界の固有のノウハウは、短期間には模倣できるものではなく、当社グループが他社との差別化を図り競争優位を確保できる重要な要因であると認識しています。

また、新規参入者の増加等による当業界の拡大は、当社グループがターゲットとしている国内の中堅中小企業のM & Aマーケットの底辺の需給拡大に直接的につながり、当業界の先駆者である当社グループにとっては逆にそれが有利に働くのではないかと考えております。

しかしながら、今後、競合他社と多くの案件でバッティングし受託価額が下落するようなことがあれば当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) M & A 仲介事業が経営成績上大きなウエイトを占めることについて

当社グループは、国内の中堅中小企業のM & Aの仲介事業に特化し専門的な役務提供を行っています。

国内M & Aマーケットの中でも当社グループがターゲットとしている後継者問題解決のための中堅中小企業のM & Aマーケットは、少子高齢化や中堅中小企業をとりまく厳しい経済環境等を背景に今後も安定的に拡大を続け短期的にそのトレンドが大きく変化することは現時点では考えにくいものと当社では分析しています。

しかしながら、将来的に中堅中小企業のM & Aマーケットが逆に縮小に転じるようなことがあった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、M & A 仲介事業は、基本的には成功報酬型のビジネスであり、案件完了が長期化した場合や成約率が低下した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等にかかる事項

M & A 仲介業務を遂行するに際しては、現在のところ、特に関係省庁の許認可等の制限を受けることはありませんが、今後、法令等の制定改廃により何らかの制限を受けることとなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年、株式交換・移転制度や会社分割制度の創設等の一連の法改正により、M & A取引の選択肢が多様化しており、これが当社グループのビジネスチャンスの拡大につながっていますが、今後、M & Aの取引に関連する税法、会社法等の制定改廃があった場合において、それがM & A取引の促進に負の影響を及ぼすものであったときは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 代表取締役会長及び代表取締役社長への依存について

当社の創業期からの取締役でかつ事業の推進者である代表取締役会長 分林保弘及び代表取締役社長 三宅卓は、経営方針や経営戦略の決定をはじめとして当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。

現時点において、同代表取締役会長及び同代表取締役社長が当社グループの事業から離脱することは想定されておりませんが、退任その他の理由により当社グループの経営から外れるような事態が発生した場合は、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 小規模組織であることについて

当社グループは、平成21年3月31日現在、取締役5名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）、従業員79名及びパート社員2名の小規模な組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大と事務量の増加に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合には、適切な組織的対応ができず、当社グループの業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

(6) 訴訟等に係る事項

当社グループは、有効なコンプライアンス体制の確立に努めておりますが、事業遂行にあたり、当社グループの法令違反の有無に拘わらず何らかの原因で当社グループが訴訟等を提起される可能性があります。

これらの訴訟が提起されること及びその結果によっては、当社グループの社会的な信頼性に影響が及ぶ可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティについて

当社グループは、顧客の機密情報について、秘密保持契約等により守秘義務を負っています。そのため、就業規則等にて機密情報の社員の守秘義務について明確に規定し、かつ全社員から秘密保持に関する誓約書を提出させる等、当該義務の周知徹底を図っています。

しかしながら、何らかの理由で機密情報が外部に漏洩した場合において、それが当社グループの責に帰すべきものであるときは、当社グループの信用失墜等につながりそれが当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新株予約権について

当社グループは、業績向上へのインセンティブを高める等のために当社グループの役員及び従業員に新株予約権を付与しております。当該新株予約権は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年12月24日の臨時株主総会において決議されたものであります。

発行した新株予約権の目的となる株式の数は、平成21年5月31日現在で合計2,096株となり、発行済株式総数及び新株予約権による潜在株式数の合計の3.1%を占めております。

これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、各地域を代表する会計事務所が運営する地域M & Aセンター（平成21年3月31日現在233拠点）と全国的な情報ネットワークを構築しています。

当社は、地域M & Aセンターとして当社グループに加盟する会計事務所と「日本M & Aセンターグループ加盟契約書」を締結しています。

当該契約の概要は次のとおりであります。

<日本M & Aセンターグループ加盟契約書>

- ・ 当社と当社グループに加盟する会計事務所（以下、「加盟会計事務所」という。）とは、顧客の存続と発展に寄与することを目的としてM & A等に関する仲介業務を相互に協力して行う。
- ・ 加盟会計事務所は、本加盟契約締結後当社に加盟金及び会費等を支払うものとする。
- ・ 加盟会計事務所は、M & A等に関する仲介業務の遂行に必要なノウハウ等を習得するために、当社の各種研修に参加できる。
- ・ 当社及び加盟会計事務所は、相互の情報交換により知り得た秘密情報を上記の業務目的以外に使用してはならず、また、相手方の事前の書面による同意なしに第三者へ漏洩または開示してはならない。
- ・ 案件の仲介手数料等の配分等については案件毎に当社と加盟会計事務所とが別途協議のうえ決定する。
- ・ 加盟会計事務所が当社グループを退会する場合には、退会の1か月前までに当社に書面で通知する。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、当社経営陣により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 財政状態

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、4,053百万円となりました。これは、未払法人税等の支払い及び投資有価証券の取得、長期預金への預入れ、配当金の支払い等により現金及び預金が1,862百万円減少し、有価証券が1,173百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて76.4%増加し、1,441百万円となりました。これは、投資有価証券が179百万円、長期預金が300百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、5,495百万円となりました。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて29.2%減少し、786百万円となりました。これは、短期借入金が100百万円、前受金が139百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.5%増加し、268百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が21百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて22.4%減少し、1,054百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14.3%増加し、4,440百万円となりました。これは、主として利益剰余金が533百万円増加したことなどによります。

(3) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は4,009百万円と、前連結会計年度に比べ586百万円の増収となりました。

売上内訳といたしましては、M & Aの仲介事業が3,898百万円、その他の事業が111百万円であり、M & A仲介事業は587百万円の増収、その他の事業が1百万円の減収となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は1,651百万円と、前連結会計年度に比べ165百万円の増加となりました。

売上原価は1,416百万円で、前連結会計年度に比べて318百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は856百万円で、前連結会計年度に比べて7百万円の減少となりました。

営業利益は1,736百万円で、前連結会計年度に比べ275百万円の増加となりました。

営業外収益は16百万円、営業外費用は101百万円となりました。営業外収益の主なものは受取利息15百万円、営業外費用の主なものは持分法による投資損失90百万円であります。この結果、経常利益は1,651百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、2,662百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,583百万円となり、また、法人税等の支払額762百万円、有価証券の取得による支出600百万円、定期預金の預入による支出800百万円があったこと等により前連結会計年度末に比べ1,562百万円減少したものです。

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、42,021千円であり、設備投資の主な内容は次のとおりです。

当社は、平成20年8月に大阪支社の事務所移転を行いました。これに関連して建物16,077千円、オフィス関連の工具、器具及び備品3,091千円を取得しました。

また、営業支援システムのカスタマイズのため、ソフトウェア18,456千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業部門 の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------|---------------|--------|----------|---------------|--------|--------|-------------|
| | | | 建物 | 工具、器具 及び備品 | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都千代田区) | M & A 仲介事業 | 事務所設備 | 8,167 | 17,446 | 57,722 | 83,336 | 49 |
| 大阪支社 (大阪市北区) | M & A 仲介事業 | 事務所設備 | 14,591 | 4,647 | 696 | 19,935 | 28 |
| 福利厚生施設 (長野県茅野市) | | 福利厚生施設 | 2,567 | | 889 | 3,457 | |

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

平成21年3月31日現在

| 事業所名(所在地) | 事業部門の名称 | 設備の内容 | 年間リース料(千円) | リース契約残高(千円) |
|-------------|------------|-------|------------|-------------|
| 本社(東京都千代田区) | M & A 仲介事業 | 事務所設備 | 121,093 | |
| 大阪支社(大阪市北区) | M & A 仲介事業 | 事務所設備 | 27,241 | 95,345 |

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 大阪支社は平成20年8月に大阪市中央区より移転しており、上記大阪支社年間リース料は平成20年8月以降の期間に係る金額であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門 の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 | 完成後の 増加能力 |
|------|---------------|---------------|-----------|------------|--------------|------------|-------------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 提出会社 | 本社(東京都千代田区) | M & A 仲介事業 | 事務所 設備 | 42,000 | | 自己資金 | 平成21年 5月 | 平成21年 5月 | |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業部門 の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | 除却等の予定年月 | 除却等による減少 能力 |
|------|---------------|---------------|-------|----------|----------|----------------|
| 提出会社 | 本社(東京都千代田区) | M & A 仲介事業 | 事務所設備 | 12,411 | 平成21年5月 | |

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 120,000 |
| 計 | 120,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 64,552 | 64,552 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株制度を採用 していません。 |
| 計 | 64,552 | 64,552 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年12月24日開催の臨時株主総会の決議による第2回新株予約権

| | 事業年度末現在 (平成21年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年5月31日) |
|--|--|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 262 | 262 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 2,096 | 2,096 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 12,125 | 12,125 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年12月25日から 平成26年12月24日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 12,125 資本組入額 6,250 | 発行価格 12,125 資本組入額 6,250 |
| 新株予約権の行使の条件 | 1. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合、取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。 2. この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権は譲渡することができない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 平成18年7月5日付けで1株につき2株、平成19年4月1日付けで1株につき4株の株式分割を行っております。これにより新株予約権の目的となる株式の数が増加しております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は次の式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、調整前行使価額を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年1月28日 (注) 1 | 900 | 3,900 | 45,000 | 195,000 | 27,000 | 27,000 |
| 平成18年1月20日 (注) 2 | 2,500 | 6,400 | 125,000 | 320,000 | 75,000 | 102,000 |
| 平成18年7月5日 (注) 3 | 6,400 | 12,800 | | 320,000 | | 102,000 |
| 平成18年10月9日 (注) 4 | 1,300 | 14,100 | 691,437 | 1,011,437 | 691,437 | 793,437 |
| 平成18年12月25日～ 12月26日 (注) 5 | 1,012 | 15,112 | 25,300 | 1,036,737 | 23,782 | 817,219 |
| 平成19年4月1日 (注) 6 | 45,336 | 60,448 | | 1,036,737 | | 817,219 |
| 平成19年10月3日～ 10月31日 (注) 7 | 2,136 | 62,584 | 13,350 | 1,050,087 | 12,549 | 829,768 |
| 平成20年10月21日～ 10月31日 (注) 8 | 1,968 | 64,552 | 12,300 | 1,062,387 | 11,562 | 841,330 |

(注) 1 有償第三者割当

発行価格 80,000円

資本組入額 50,000円

割当先 分林 保弘(320株)、三宅 卓(300株)、日本M & Aセンター従業員投資組合(180株)、株式会社船井財産コンサルタンツ(100株)

2 第1回新株予約権の権利行使

行使価格 80,000円

資本組入額 50,000円

主な権利行使者 分林 保弘(1,250株)、三宅 卓(1,150株)、榎木 孝磨(10株)、半田 貢(10株)、村上 秀夫(10株)、他7名

3 株式分割

株式1株を2株に分割しております。

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,150,000円

引受価額 1,063,750円

資本組入額 531,875円

5 第2回新株予約権の権利行使

行使価格 48,500円

資本組入額 25,000円

主な権利行使者 分林 保弘(246株)、三宅 卓(246株)、榎木 孝磨(60株)、他28名(460株)

6 平成19年4月1日付けで1株につき4株の株式分割を行ったため、平成19年4月1日に発行済株式総数が45,336株増加し、発行済株式総数残高は60,448株となっております。これによる資本金及び資本準備金の増減はありません。

7 第2回新株予約権の権利行使

行使価格 12,125円

資本組入額 6,250円

主な権利行使者 分林 保弘(984株)、三宅 卓(984株)、他6名(168株)

8 第2回新株予約権の権利行使

行使価格 12,125円

資本組入額 6,250円

主な権利行使者 分林 保弘(984株)、三宅 卓(984株)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|------------|--------|----------|--------|-------|----|--------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 24 | 29 | 104 | 48 | | 3,617 | 3,822 | |
| 所有株式数(株) | | 14,399 | 557 | 4,521 | 5,658 | | 39,417 | 64,552 | |
| 所有株式数の割合(%) | | 22.31 | 0.86 | 7.00 | 8.77 | | 61.06 | 100.00 | |

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|---|----------|------------------------|
| 分林 保弘 | 東京都世田谷区 | 12,518 | 19.39 |
| 三宅 卓 | 兵庫県宝塚市 | 11,966 | 18.54 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 4,638 | 7.18 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 4,319 | 6.69 |
| ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ロンドン ジャスデック ユーケー レジデント レンディング(常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 55 MOORGATE LONDON EC2R 6PA UK (中央区日本橋3丁目11-1) | 1,780 | 2.76 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 1,354 | 2.10 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 935 | 1.45 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口) | 中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 889 | 1.38 |
| 明治安田生命保険相互会社株式会社 第51口 | 東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 | 666 | 1.03 |
| ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (中央区日本橋兜町6番7号) | 571 | 0.88 |
| 計 | | 39,636 | 61.40 |

注 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)の所有株数は全て、各行の信託業務に係るものであり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち、4,583株は信託業務に係るものであります。

2 次の法人から、平成21年1月21日に大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成21年1月15日)、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 株券等保有割合(%) |
|-----------------|-----------------|----------|------------|
| インベスコ投信投資顧問株式会社 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 | 2,733 | 4.23 |

- 3 次の法人から、平成21年2月18日に大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成21年2月13日)、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 株券等保有割合(%) |
|------------------------|-------------------|--------------|------------|
| JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 | 1,899 | 2.94 |

- 4 次の法人から、平成21年4月13日に大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成21年2月27日)、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 株券等保有割合(%) |
|--------------------|------------------|--------------|------------|
| シオズミアセットマネジメント株式会社 | 東京都港区西新橋三丁目13番7号 | 2,827 | 4.38 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 64,552 | 64,552 | |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 64,552 | | |
| 総株主の議決権 | | 64,552 | |

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成16年12月24日開催の臨時株主総会において、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行することを決議した。

第2回新株予約権

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成16年12月24日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役2名 従業員32名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対する長期的な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、設立第2期より前第17期に至るまで安定した利益配当を継続して実施してまいりました。

今後とも、安定的な株主還元を主軸に、利益水準や内部留保の拡大にあわせて配当水準を適宜上げていきたいと考えております。

当期末の配当金は、当初の予定どおり、1株当たり2,500円、年間配当金額では1株当たり5,000円といたしました。また、次期における1株当たりの配当金は、中間、期末とも2,500円を予定しております。

留保資金につきましては、企業価値の増大を図るために既存事業の一層の業容拡充並びに新規事業への投資に役立てることにしております。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|---------------------|----------------|-----------------|
| 平成20年11月7日 取締役会決議 | 156,460 | 2,500 |
| 平成21年6月24日 定時株主総会決議 | 161,380 | 2,500 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 第17期 | 第18期 |
|-------|---------|---------|----------------------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | | | 3,280,000 781,000 | 760,000 | 565,000 |
| 最低(円) | | | 1,230,000 748,000 | 388,000 | 184,900 |

- (注) 1 当社株式は、平成18年10月10日から東京証券取引所マザーズ市場に上場されております。
それ以前の当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。
- 2 印は株式分割による権利落ち後の株価であります。
- 3 平成19年4月1日付けで1株につき4株の株式分割を行っております。
- 4 当社株式は、平成19年12月10日付けをもって東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所第一部へ市場変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 454,000 | 489,000 | 525,000 | 452,000 | 361,000 | 267,500 |
| 最低(円) | 314,000 | 360,000 | 410,000 | 321,000 | 192,100 | 184,900 |

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|------------|-------|--------------|---|---|------|--------------|
| 代表取締役 会長 | | 分林 保弘 | 昭和18年8月28日生 | 昭和41年4月 平成3年4月 平成4年6月 平成12年10月 平成19年4月 平成20年6月 | 日本オリベッティ株式会社 入社 当社設立 取締役 当社 代表取締役社長 日本プライベートエクイティ株式 会社 取締役(現任) 特定非営利活動法人日本企業再生 支援機構 副理事長(現任) 当社 代表取締役会長(現任) | (注)4 | 12,518 |
| 代表取締役 社長 | | 三宅 卓 | 昭和27年1月18日生 | 昭和52年4月 平成3年9月 平成4年6月 平成5年6月 平成7年5月 平成12年10月 平成14年6月 平成17年1月 平成18年6月 平成19年12月 平成20年6月 | 日本オリベッティ株式会社 入社 当社 入社 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 専務取締役 日本プライベートエクイティ株式 会社 代表取締役副社長 当社 取締役副社長 営業本部長 日本プライベートエクイティ株式 会社 取締役副社長(現任) 特定非営利活動法人日本企業再生 支援機構 監事(現任) 当社 代表取締役副社長 営業本部長 株式会社矢野経済研究所 取締役(現 任) 当社 代表取締役社長(現任) | (注)4 | 11,966 |
| 常務取締役 | 管理本部長 | 檜木 孝麿 | 昭和37年10月15日生 | 昭和60年4月 平成5年1月 平成12年6月 平成17年3月 平成17年6月 平成20年6月 | 大王製紙株式会社 入社 当社 入社 大和証券エスエムビーシー株式 会社 入社 当社 入社 当社 取締役管理本部長 当社 常務取締役管理本部長(現任) | (注)4 | 246 |
| 取締役 | 情報開発 部長 | 大山 敬義 | 昭和42年11月14日生 | 平成3年4月 平成19年1月 平成19年6月 平成20年6月 | 当社 入社 当社 執行役員情報開発部長 日本インベスターズ証券株式会社 取 締役(現任) 当社 取締役情報開発部長(現任) | (注)4 | 276 |
| 取締役 | | 島田 直樹 | 昭和43年11月23日生 | 平成5年4月 平成10年10月 平成12年7月 平成13年9月 平成20年6月 | アップルコンピュータ株式会社 入社 株式会社ボストンコンサルティング グループ 入社 ICGジャパン株式会社 取締役 株式会社ビー・アンド・イー・ディ レクションズ設立 代表取締役(現任) 当社 取締役(現任) | (注)4 | |
| 常勤監査役 | | 田村 信次 | 昭和22年8月25日生 | 昭和48年4月 平成7年7月 平成10年5月 平成15年9月 平成18年1月 平成21年6月 | 大和証券株式会社 入社 同社 営業企画部長 同社 札幌支店長 渡島信用金庫 入社 当社 入社 当社 常勤監査役(現任) | (注)6 | 10 (注)7 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|----|-------|--------------|--|---|-------|--------------|
| 監査役 | | 赤井 三磨 | 昭和19年 1月20日生 | 昭和43年 4月 平成 6年 3月 平成 8年 4月 平成10年 6月 平成12年 9月 平成14年 9月 平成17年 6月 平成18年 1月 | 株式会社住友銀行 入行 株式会社共同債権買取機構 常務取締役 住銀ファイナンス株式会社 常務取締役 株式会社太平洋クラブ 常務取締役 株式会社キングジム 取締役 同社 常務取締役 当社 監査役(現任) 株式会社ISAパートナーズ 代表取締役(現任) | (注) 5 | 40 |
| 監査役 | | 木下 直樹 | 昭和40年 1月20日生 | 平成 6年 4月 平成14年 1月 平成16年 2月 平成18年 6月 平成18年 6月 | 弁護士登録(東京弁護士会) さくら共同法律事務所 入所 さくら共同法律事務所 パートナー 木下総合法律事務所開設 所長(現任) 当社 監査役(現任) 株式会社メディアグローバルリンクス 監査役(現任) | (注) 5 | |
| 計 | | | | | | | 25,056 |

- (注) 1 所有株式数は、平成21年 3月31日現在のものを記載しています。
2 取締役 島田直樹は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役 赤井三磨、木下直樹は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成20年 6月20日選任後 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
5 監査役の任期は、平成18年 7月 6日選任後 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
6 監査役 田村信次は、平成21年 6月24日付けで辞任により退任した監査役菅谷健二の補欠として選任された監査役であります。その任期は、当社定款の定めにより退任した同監査役の任期の満了時(平成22年 6月開催予定の定時株主総会終結時)となります。
7 監査役 田村信次は、平成21年 3月31日現在において上記株数10株のうち、9株を日本M & Aセンター社員持株会を通じて所有しております。
8 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は、営業本部のリーダーである幸亀努、三谷康生及び大槻昌彦、経営企画室長の飯野一宏、管理本部副本部長の永田靖子の 5名で構成されております。
9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 2名を選任しております。

平成19年 6月20日付けで、社外監査役 赤井三磨氏及び木下直樹氏の補欠監査役として、稲川佳史氏が選任され、平成21年 6月24日付けで補欠の社外監査役として志賀勝正氏が選任されておりますので、両社外監査役の補欠として監査役に就任する順序につきましては、稲川佳史氏を第 1 順位、志賀勝正氏を第 2 順位いたします。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 (生年月日) | 略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の代表状況) |
|-------------------------|---|
| 稲川 佳史 (昭和17年11月23日生) | 昭和41年 4月 日本オリベッティ株式会社 入社 平成 2年 1月 同社 専門営業部部長 平成 5年 8月 株式会社図研入社 営業部長 平成11年 4月 同社 取締役EDA事業部長 平成17年 6月 株式会社ケイアイティシステム設立 代表取締役(現任) |
| 志賀 勝正 (昭和18年11月23日生) | 昭和41年 4月 持田製薬株式会社 入社 平成 6年 4月 同社 法務部長 平成 9年 9月 東海サービス株式会社 取締役 平成12年 7月 持田製薬株式会社 総務部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

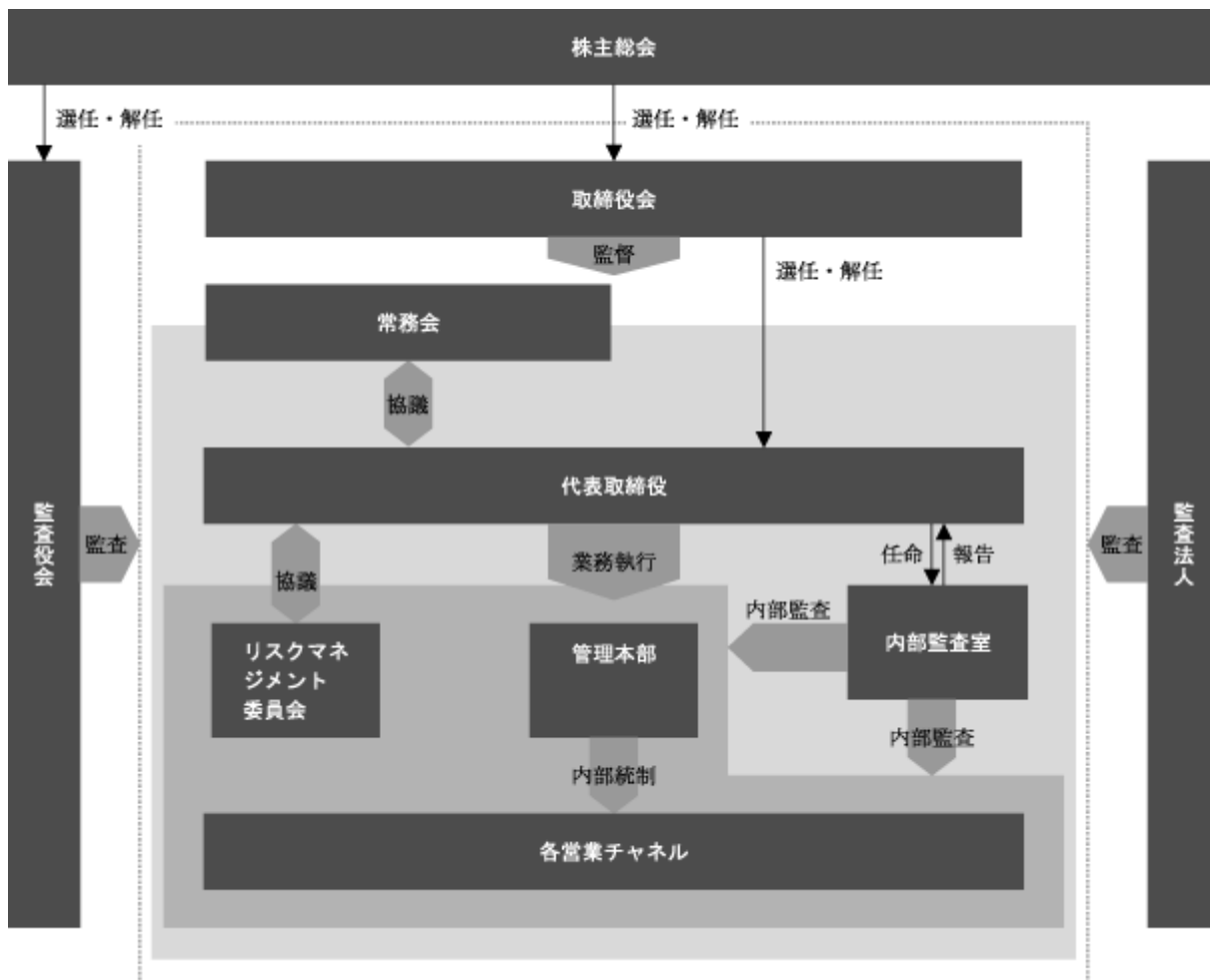
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続的な企業価値の向上のため、意思決定の迅速化により経営の効率化を促進すると同時に、経営におけるリスク管理の強化が極めて重要であると認識しています。

当社は取締役会制度及び監査役制度を採用しており、取締役会、監査役監査を通じて経営リスクに関するモニタリングを行い、内部監査では会計監査及び業務監査を実施し、コンプライアンス徹底を図るとともに自浄能力強化に努めております。また、経営企画室を中心とした投資家へのIR活動を活発に行うことにより、公平で透明性のある情報開示にも注力しております。これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、当社グループにおける経営管理組織の更なる充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの体制の状況

当社の内部統制システムを図示すると、次のとおりであります。



イ 取締役会

取締役会は5名の取締役で構成されております。毎月1回の定時取締役会及び必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、経営上の重要事項の決定、業務施策の進捗状況確認等、経営上の重要な意思決定を行う体制としております。

なお、取締役会付議事項以外の事項についても常務会規程に基づき常勤取締役3名により原則として毎週開催される常務会において、活発に意見を交換した上で意思決定を行っております。

ロ リスクマネジメント委員会

常勤取締役及び管理本部と経営企画室の管理職を構成員として毎月2回以上、リスクマネジメント委員会を開催しております。総合的なリスク管理事項について十分に討議し、必要に応じて外部の法律事務所等の指導・助言を受けたくうで、その内容により適切に取締役会に上程しております。

これにより業務上の重要事項について、迅速な審議と意思疎通が行える体制を整えております。

また、役員・従業員が常に法令遵守及び社会倫理に則った行動を取るよう励行とチェックを行っております。

ハ 代表取締役

代表取締役は、会社の代表機関であり業務執行機関であります。取締役会の決議及び監督に基づき業務執行を行っております。

ニ 監査役会

監査役会は、常勤監査役が1名、非常勤社外監査役が2名の合計3名で構成されております。監査役会は毎月1回開催されており、監査役相互の意見交換が行われております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し法令遵守の状況等を常に確認するほか、重要書類の閲覧や業務進捗状況の聴取を行い、業務監査、会計監査等、業務執行上の監査を行う体制としております。

また、会計監査人や内部監査担当者と定期的に情報交換を行うなど、連携した経営監視体制を整えております。

ホ 監査法人

監査法人の会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、監査役と連携して当社の会計監査及び内部統制の整備と運用について協議の場を持っております。

ヘ 内部監査制度

当社では業務執行上の内部監査制度を導入しており、業務執行においては法令や規程の遵守及び業務の標準化・効率化を常にチェックする体制としております。内部監査については内部監査室長1名が担当しております。

ト 内部監査室と監査法人及び監査役の連携について

当社では内部監査室、監査法人及び監査役が相互に連携して、内部統制を常に管理しております。内部監査については監査役が確認・フォローアップを行い、併せて監査法人が内容を確認しております。監査法人の会計監査については監査役が確認をしております。

チ 社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係

社外取締役島田直樹並びに社外監査役赤井三磨及び社外監査役木下直樹と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、3百万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

リ 業務を執行した公認会計士の氏名等について

A．会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については次のとおりです。

所属する監査法人名は、監査法人トーマツです。

指定社員 業務執行社員 世良敏昭、森谷和正

B．監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。

公認会計士 3名、会計士補等 7名

リスク管理体制の整備の状況

当社では総合的なリスク管理については、上記のリスクマネジメント委員会において討議しており、必要に応じて取締役会に上程しております。

役員報酬の内容

第18期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

当社の社内取締役を支払った報酬 160百万円

当社の社外取締役を支払った報酬 2百万円

当社の社内監査役を支払った報酬 12百万円

当社の社外監査役を支払った報酬 5百万円

取締役の定数

「当社の取締役は10名以内とする。」旨を定款にて定めております。

取締役の選任の決議要件

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨及び「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款にて定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

また、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任の限度額は、金3百万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | | | 19 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | | | 19 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,924,836 | 2,062,322 |
| 売掛金 | 74,947 | 423,672 |
| 有価証券 | 327,510 | 1,501,443 |
| 前払費用 | 34,143 | 20,236 |
| 繰延税金資産 | 44,400 | 41,504 |
| その他 | 21,942 | 4,558 |
| 流動資産合計 | 4,427,781 | 4,053,738 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 18,075 | 35,712 |
| 減価償却累計額 | 5,190 | 10,385 |
| 建物(純額) | 12,884 | 25,327 |
| その他 | 63,700 | 57,909 |
| 減価償却累計額 | 34,018 | 35,815 |
| その他(純額) | 29,681 | 22,093 |
| 有形固定資産合計 | 42,566 | 47,420 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 509,314 | 689,042 |
| 繰延税金資産 | 86,542 | 104,968 |
| 長期預金 | - | 300,000 |
| その他 | 125,569 | 241,005 |
| 投資その他の資産合計 | 721,425 | 1,335,017 |
| 固定資産合計 | 817,479 | 1,441,746 |
| 資産合計 | 5,245,260 | 5,495,485 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 35,344 | 31,111 |
| 短期借入金 | 200,000 | 100,000 |
| 未払費用 | 144,641 | 140,667 |
| 未払法人税等 | 444,579 | 385,967 |
| 前受金 | 140,400 | 540 |
| 預り金 | 7,445 | 3,041 |
| 賞与引当金 | 21,136 | 25,069 |
| 役員賞与引当金 | 35,000 | 25,000 |
| その他 | 82,968 | 75,045 |
| 流動負債合計 | 1,111,515 | 786,441 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 9,000 | 8,338 |
| 役員退職慰労引当金 | 199,282 | 220,858 |
| 長期預り保証金 | 39,000 | 39,000 |
| 固定負債合計 | 247,282 | 268,197 |
| 負債合計 | | |
| | 1,358,798 | 1,054,639 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,050,087 | 1,062,387 |
| 資本剰余金 | 829,768 | 841,330 |
| 利益剰余金 | 2,006,210 | 2,539,520 |
| 株主資本合計 | 3,886,066 | 4,443,238 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 396 | 2,392 |
| 評価・換算差額等合計 | 396 | 2,392 |
| 純資産合計 | 3,886,462 | 4,440,846 |
| 負債純資産合計 | 5,245,260 | 5,495,485 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 3,423,052 | 4,009,611 |
| 売上原価 | 1,097,669 | 1,416,598 |
| 売上総利益 | 2,325,382 | 2,593,013 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 864,303 | ¹ 856,740 |
| 営業利益 | 1,461,078 | 1,736,273 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11,104 | 15,695 |
| 受取配当金 | 3,281 | 542 |
| 持分法による投資利益 | 52,467 | - |
| その他 | 816 | 725 |
| 営業外収益合計 | 67,668 | 16,963 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,096 | 3,184 |
| 株式公開費用 | 26,607 | - |
| 有価証券運用損 | 12,222 | 434 |
| 投資事業組合運用損 | - | 7,854 |
| 持分法による投資損失 | - | 90,430 |
| その他 | 1,016 | 37 |
| 営業外費用合計 | 42,944 | 101,942 |
| 経常利益 | 1,485,803 | 1,651,293 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 6,608 | 1,871 |
| 保険解約返戻金 | 59,252 | 10,856 |
| 特別利益合計 | 65,861 | 12,728 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ² 2,527 | ² 4,797 |
| 投資有価証券評価損 | - | 71,873 |
| 投資有価証券売却損 | 22 | - |
| 原状回復費 | 2,570 | 3,714 |
| 特別損失合計 | 5,120 | 80,384 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,546,544 | 1,583,637 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 670,441 | 720,323 |
| 法人税等調整額 | 25,955 | 14,207 |
| 法人税等合計 | 644,486 | 706,116 |
| 当期純利益 | 902,058 | 877,521 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,036,737 | 1,050,087 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 13,350 | 12,300 |
| 当期変動額合計 | 13,350 | 12,300 |
| 当期末残高 | 1,050,087 | 1,062,387 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 817,219 | 829,768 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 12,549 | 11,562 |
| 当期変動額合計 | 12,549 | 11,562 |
| 当期末残高 | 829,768 | 841,330 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,325,671 | 2,006,210 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 272,016 | 344,212 |
| 当期純利益 | 902,058 | 877,521 |
| 持分法の適用範囲の変動 | 50,495 | - |
| 当期変動額合計 | 680,538 | 533,309 |
| 当期末残高 | 2,006,210 | 2,539,520 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,179,628 | 3,886,066 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 25,899 | 23,862 |
| 剰余金の配当 | 272,016 | 344,212 |
| 当期純利益 | 902,058 | 877,521 |
| 持分法の適用範囲の変動 | 50,495 | - |
| 当期変動額合計 | 706,437 | 557,171 |
| 当期末残高 | 3,886,066 | 4,443,238 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 26,323 | 396 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 25,927 | 2,788 |
| 当期変動額合計 | 25,927 | 2,788 |
| 当期末残高 | 396 | 2,392 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 26,323 | 396 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 25,927 | 2,788 |
| 当期変動額合計 | 25,927 | 2,788 |
| 当期末残高 | 396 | 2,392 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,205,952 | 3,886,462 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 25,899 | 23,862 |
| 剰余金の配当 | 272,016 | 344,212 |
| 当期純利益 | 902,058 | 877,521 |
| 持分法の適用範囲の変動 | 50,495 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 25,927 | 2,788 |
| 当期変動額合計 | 680,509 | 554,383 |
| 当期末残高 | 3,886,462 | 4,440,846 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,546,544 | 1,583,637 |
| 減価償却費 | 14,575 | 26,548 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 3,953 | 3,933 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 5,000 | 10,000 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 1,289 | 661 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 34,494 | 21,576 |
| 受取利息及び受取配当金 | 14,385 | 16,237 |
| 支払利息 | 3,096 | 3,184 |
| 投資有価証券売却益 | 6,608 | - |
| 投資有価証券売却損 | 22 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 1,871 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 71,873 |
| 固定資産除却損 | 2,527 | 4,797 |
| 保険解約損益(は益) | 59,252 | 10,856 |
| 持分法による投資損益(は益) | 52,467 | 90,430 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 74,857 | 348,724 |
| 有価証券の増減額(は増加) | 4,433 | 26,859 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 6,967 | 13,799 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 23,558 | 4,233 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 63,751 | 3,973 |
| 前受金の増減額(は減少) | 15,913 | 139,860 |
| 預り金の増減額(は減少) | 204,181 | 4,404 |
| その他 | 50,153 | 115,024 |
| 小計 | 1,205,881 | 1,190,790 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16,623 | 38,249 |
| 利息の支払額 | 3,121 | 3,077 |
| 法人税等の支払額 | 498,483 | 762,234 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 720,900 | 463,728 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | - | 600,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 19,271 | 23,565 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 49,461 | 18,456 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 430,109 | 432,790 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 111,995 | 55,968 |
| 定期預金の預入による支出 | 200,000 | 800,772 |
| 定期預金の払戻による収入 | 400,000 | 200,000 |
| 保険積立金の解約による収入 | 117,189 | 13,766 |
| その他 | 1,574 | 22 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 68,082 | 1,605,872 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | - | 100,000 |
| 株式の発行による収入 | 25,899 | 23,862 |
| 配当金の支払額 | 272,016 | 344,212 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 246,117 | 420,350 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 406,700 | 1,562,494 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,818,787 | 4,225,487 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,225,487 | 2,662,993 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱経営プランニング研究所</p> <p>(2) 非連結子会社名 日本M & Aセンター投資事業組合 1号ファンド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社日本M & Aセンター投資事業組合1号ファンドは、小規模組合であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 日本M & Aセンター投資事業組合 1号ファンド</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 日本プライベートエクイティ㈱ 従来、持分法非適用関連会社であった日本プライベートエクイティ㈱は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 日本プライベートエクイティ㈱ ヤノホールディングス㈱ ㈱矢野経済研究所</p> <p>当連結会計年度中にヤノホールディングス㈱株式を取得したことにより、新たにヤノホールディングス㈱及びその子会社である㈱矢野経済研究所が当社の関連会社に該当することとなったため、当連結会計年度より当該2社を持分法の適用の範囲に含めております。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～36年 その他 4～8年</p> <p>□ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率による繰入額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>八 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。</p> | <p>イ 有価証券</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 役員賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金は、簡便法（退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法）により計算しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社は設立時より持分の100%を取得しているため、該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> |

【会計処理の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> | <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審査会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>「消費税等免税益等」(当連結会計年度 796千円)は、従来、営業外収益に区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度から、営業外収益の「その他」に含んでおります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」(前連結会計年度 1,010千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 | 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 |
| 投資有価証券(株式) 119,425千円 | 投資有価証券(株式) 304,067千円 |
| 投資有価証券(その他) 1,616千円 | 投資有価証券(その他) 827千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 役員報酬 107,490千円 | 役員報酬 129,017千円 |
| 賞与引当金繰入額 5,124千円 | 賞与引当金繰入額 3,021千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 35,000千円 | 役員賞与引当金繰入額 25,000千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 34,494千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 25,696千円 |
| 広告宣伝費 140,477千円 | 広告宣伝費 109,092千円 |
| 地代家賃 108,642千円 | 地代家賃 159,829千円 |
| 2 固定資産除却損の内訳 | 2 固定資産除却損の内訳 |
| 建物 2,018千円 | 有形固定資産 その他 4,797千円 |
| 有形固定資産 その他 508千円 | |
| 計 2,527千円 | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | 15,112 | 47,472 | | 62,584 |

(変動事由の概要)

増加数47,472株の内訳は、平成19年4月1日をもって普通株式1株につき4株に株式分割したことによる増加数45,336株及び新株予約権の行使による増加数2,136株であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|---------------|------------|--------------|-------|-------|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | 平成16年12月新株予約権 | 普通株式 | 1,550 | 4,650 | 2,136 | 4,064 | |
| 合計 | | | 1,550 | 4,650 | 2,136 | 4,064 | |

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

増加は、平成19年4月1日をもって普通株式1株につき4株に株式分割したことによるものであります。

減少は、新株予約権の行使によるものであります。

なお、権利行使期間は、平成18年12月25日から平成26年12月24日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|-------------|
| 平成19年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 151,120 | 10,000 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月21日 |
| 平成19年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 120,896 | 2,000 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月11日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成20年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 187,752 | 3,000 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 62,584 | 1,968 | | 64,552 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 1,968株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|---------------|------------|--------------|----|-------|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | 平成16年12月新株予約権 | 普通株式 | 4,064 | | 1,968 | 2,096 | |
| 合計 | | | 4,064 | | 1,968 | 2,096 | |

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少は、新株予約権の行使によるものであります。

なお、権利行使期間は、平成18年12月25日から平成26年12月24日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成20年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 187,752 | 3,000 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 |
| 平成20年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 156,460 | 2,500 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 161,380 | 2,500 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 3,924,836千円 | 現金及び預金 2,062,322千円 |
| 有価証券 327,510千円 | 有価証券 1,501,443千円 |
| 計 4,252,346千円 | 計 3,563,766千円 |
| 公社債投資信託、コマーシャル・ペーパー以外の有価証券 26,859千円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 300,772千円 |
| 現金及び現金同等物 4,225,487千円 | 預入期間が3か月を超える譲渡性預金 600,000千円 |
| | 現金及び現金同等物 2,662,993千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | |
|--|---|------|----------|-----|----------|---|----------|
| リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。 | <p>1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,483千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">95,345千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 40,862千円 | 1年超 | 54,483千円 | 計 | 95,345千円 |
| 1年以内 | 40,862千円 | | | | | | |
| 1年超 | 54,483千円 | | | | | | |
| 計 | 95,345千円 | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

| 連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円) | 当該連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(千円) |
|-----------------------------|------------------------------|
| 26,859 | 5,084 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 3,000 | 24,912 | 21,912 |
| 債券 | | | |
| その他 | 53,933 | 54,262 | 329 |
| 小計 | 56,933 | 79,174 | 22,241 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | 99,902 | 77,944 | 21,957 |
| 小計 | 99,902 | 77,944 | 21,957 |
| 合計 | 156,835 | 157,119 | 283 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 111,995 | 6,608 | 22 |

4 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------------|----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| コマーシャル・ペーパー | 99,812 |
| 合計 | 99,812 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 33,129 |
| 短期公社債投資信託 | 200,839 |
| その他 | 198,023 |
| 合計 | 431,992 |

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 区分 | 1年以内(千円) |
|-------------|----------|
| (1) 債券 | |
| コマーシャル・ペーパー | 99,812 |
| 合計 | 99,812 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 3,000 | 3,585 | 585 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 3,000 | 3,585 | 585 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | 92,690 | 91,330 | 1,360 |
| その他 | 49,328 | 49,328 | |
| 小計 | 142,018 | 140,658 | 1,360 |
| 合計 | 145,018 | 144,244 | 775 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損50,573千円を計上しております。

有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、それ以前6ヶ月の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 55,968 | 1,871 | |

3 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------------|----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| コマーシャル・ペーパー | 99,879 |
| 合計 | 99,879 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 11,730 |
| 短期公社債投資信託 | 201,563 |
| 国内譲渡性預金 | 1,200,000 |
| その他 | 228,173 |
| 合計 | 1,641,466 |

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券のうち、非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損21,299千円を計上しております。

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 区分 | 1年以内(千円) |
|-------------|----------|
| (1) 債券 | |
| コマーシャル・ペーパー | 99,879 |
| 合計 | 99,879 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|---------|---------|---------|---------|------|---------|--------|---------|--|--------|----------|---------|---------|---------|---------|------|---------|--------|---------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,172千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注)</td> <td style="text-align: right;">7,172千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 中小企業退職金共済制度により支給される金額</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,783千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,783千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 なお、当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p> | 退職給付債務 | 16,172千円 | 年金資産(注) | 7,172千円 | 退職給付引当金 | 9,000千円 | 勤務費用 | 2,783千円 | 退職給付費用 | 2,783千円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,486千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(注)</td> <td style="text-align: right;">5,148千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,338千円</td> </tr> </table> <p>(注) 中小企業退職金共済制度により支給される金額</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">6,786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,786千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> | 退職給付債務 | 13,486千円 | 年金資産(注) | 5,148千円 | 退職給付引当金 | 8,338千円 | 勤務費用 | 6,786千円 | 退職給付費用 | 6,786千円 |
| 退職給付債務 | 16,172千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産(注) | 7,172千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 9,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 2,783千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 2,783千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 13,486千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産(注) | 5,148千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 8,338千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 6,786千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 6,786千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

| | | | |
|----------------------|---|---|--|
| 会社名 | 提出会社 | 同左 | 同左 |
| 決議年月日 | 平成16年12月24日 | 同左 | 同左 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 2 当社従業員 20 | 当社従業員 8 | 当社従業員 7 |
| 株式の種類及び付与数(株) (注) | 普通株式 9,840 | 普通株式 424 | 普通株式 136 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成17年1月28日)から権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること | 付与日(平成17年3月31日)から権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること | 付与日(平成17年10月31日)から権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはない | 同左 | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成18年12月25日～平成26年12月24日 | 同左 | 同左 |

(注) 平成18年7月5日付けで1株につき2株、平成19年4月1日付けで1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 |
|---------|-------------|
| 決議年月日 | 平成16年12月24日 |
| 権利確定前 | |
| 期首(株) | |
| 付与(株) | |
| 失効(株) | |
| 権利確定(株) | |
| 未確定残(株) | |
| 権利確定後 | |
| 期首(株) | 6,200 |
| 権利確定(株) | |
| 権利行使(株) | 2,136 |
| 失効(株) | |
| 未行使残(株) | 4,064 |

(注) 平成18年7月5日付けで1株につき2株、平成19年4月1日付けで1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

単価情報

| 会社名 | 提出会社 |
|-------------------|-------------|
| 決議年月日 | 平成16年12月24日 |
| 権利行使価格(円) | 1株当たり12,125 |
| 行使時平均株価(円) | 576,864 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

| | | | |
|----------------------|---|---|--|
| 会社名 | 提出会社 | 同左 | 同左 |
| 決議年月日 | 平成16年12月24日 | 同左 | 同左 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 2 当社従業員 20 | 当社従業員 8 | 当社従業員 7 |
| 株式の種類及び付与数(株) (注) | 普通株式 9,840 | 普通株式 424 | 普通株式 136 |
| 権利確定条件 | 付与日(平成17年1月28日)から権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること | 付与日(平成17年3月31日)から権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること | 付与日(平成17年10月31日)から権利確定日(平成18年12月24日)まで継続して勤務していること |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはない | 同左 | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成18年12月25日～平成26年12月24日 | 同左 | 同左 |

(注) 平成18年7月5日付けで1株につき2株、平成19年4月1日付けで1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 |
|---------|-------------|
| 決議年月日 | 平成16年12月24日 |
| 権利確定前 | |
| 期首(株) | |
| 付与(株) | |
| 失効(株) | |
| 権利確定(株) | |
| 未確定残(株) | |
| 権利確定後 | |
| 期首(株) | 4,064 |
| 権利確定(株) | |
| 権利行使(株) | 1,968 |
| 失効(株) | |
| 未行使残(株) | 2,096 |

(注) 平成18年7月5日付けで1株につき2株、平成19年4月1日付けで1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

単価情報

| 会社名 | 提出会社 |
|-------------------|-------------|
| 決議年月日 | 平成16年12月24日 |
| 権利行使価格(円) | 1株当たり12,125 |
| 行使時平均株価(円) | 377,000 |
| 付与日における公正な評価単価(円) | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|-------|---------|-----|------------|--------------|--------------------|---------|---------|-----------|----------|------|-------------------|--------------|----------|----------|-----------|-------------|------|-----|-------|--------------|-------|----------|-------|-----------|-----------|---|-------|----------|-------|----------|-----|-------|--------------|----------|---------|---------|-----------|----------|-------------|---------|-----|----------|--------------|-----------|----------|-----------|-----|-------|--------------|-------|----------|-------|-----------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34,777千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,602千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,021千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,663千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">81,108千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,733千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,504千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,905千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">893千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,942千円</td> </tr> </table> | 未払事業税 | 34,777千円 | 賞与引当金 | 8,602千円 | その他 | 1,021千円 | 繰延税金資産(流動)小計 | 44,400千円 | 退職給付引当金 | 3,663千円 | 役員退職慰労引当金 | 81,108千円 | その他 | 2,733千円 | 繰延税金資産(固定)小計 | 87,504千円 | 繰延税金資産合計 | 131,905千円 | 其他有価証券評価差額金 | 68千円 | その他 | 893千円 | 繰延税金負債(固定)小計 | 962千円 | 繰延税金負債合計 | 962千円 | 繰延税金資産の純額 | 130,942千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,568千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,205千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">731千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,504千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,393千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">89,889千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,254千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,878千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,415千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,920千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">446千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,473千円</td> </tr> </table> | 未払事業税 | 30,568千円 | 賞与引当金 | 10,205千円 | その他 | 731千円 | 繰延税金資産(流動)小計 | 41,504千円 | 退職給付引当金 | 3,393千円 | 役員退職慰労引当金 | 89,889千円 | 其他有価証券評価差額金 | 1,254千円 | その他 | 10,878千円 | 繰延税金資産(固定)小計 | 105,415千円 | 繰延税金資産合計 | 146,920千円 | その他 | 446千円 | 繰延税金負債(固定)小計 | 446千円 | 繰延税金負債合計 | 446千円 | 繰延税金資産の純額 | 146,473千円 |
| 未払事業税 | 34,777千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 8,602千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,021千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)小計 | 44,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 3,663千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 81,108千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,733千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 87,504千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 131,905千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 68千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 893千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)小計 | 962千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 962千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 130,942千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 30,568千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 10,205千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 731千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)小計 | 41,504千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 3,393千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 89,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 1,254千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10,878千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 105,415千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 146,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)小計 | 446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 146,473千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.6%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 持分法による投資損失 | 2.3% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7% | 役員賞与引当金 | 0.6% | その他 | 0.2% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法による投資損失 | 2.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはM & A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M & Aの仲介、コンサルティング事業を手掛けており、M & Aコンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはM & A業務に特化したサービスを提供する企業集団として、M & Aの仲介、コンサルティング事業を手掛けており、M & Aコンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 62,099円94銭 | 68,794円86銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 14,691円03銭 | 13,833円84銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 13,557円45銭 | 13,183円52銭 |
| | <p>なお、当社は平成19年4月1日付 けで1株につき4株の株式分割を 行っております。 当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の1株当たり情報に ついては、以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり 純資産額 53,036円54銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 10,386円09銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 9,731円71銭</p> | |

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 902,058 | 877,521 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 902,058 | 877,521 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 61,402 | 63,433 |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 5,134 | 3,129 |
| (うち新株予約権) | (5,134) | (3,129) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 200,000 | 100,000 | 1.5 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 200,000 | 100,000 | | |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 990,410 | 1,261,521 | 641,539 | 1,116,140 |
| 税金等調整前 四半期純利益金額 (千円) | 477,087 | 542,537 | 154,259 | 409,752 |
| 四半期純利益金額 (千円) | 274,400 | 298,668 | 73,083 | 231,369 |
| 1株当たり 四半期純利益金額 (円) | 4,384.51 | 4,772.28 | 1,141.43 | 3,584.24 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,842,003 | 1,950,959 |
| 売掛金 | 74,947 | 423,672 |
| 有価証券 | 327,510 | 1,501,443 |
| 前払費用 | 34,143 | 20,236 |
| 繰延税金資産 | 43,725 | 40,897 |
| 未収入金 | 1 41,754 | 1 84,331 |
| その他 | 21,817 | 4,542 |
| 流動資産合計 | 4,385,903 | 4,026,083 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 18,075 | 35,712 |
| 減価償却累計額 | 5,190 | 10,385 |
| 建物（純額） | 12,884 | 25,327 |
| 工具、器具及び備品 | 63,700 | 57,909 |
| 減価償却累計額 | 34,018 | 35,815 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 29,681 | 22,093 |
| 有形固定資産合計 | 42,566 | 47,420 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 889 | 889 |
| ソフトウェア | 52,125 | 57,947 |
| その他 | 471 | 471 |
| 無形固定資産合計 | 53,487 | 59,309 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 388,272 | 384,147 |
| 関係会社株式 | 40,580 | 340,580 |
| その他の関係会社有価証券 | 37 | 827 |
| 繰延税金資産 | 86,542 | 104,968 |
| 長期預金 | - | 300,000 |
| 敷金及び保証金 | 121,724 | 230,005 |
| 保険積立金 | 2,844 | - |
| その他 | 1,000 | 1,000 |
| 投資その他の資産合計 | 641,001 | 1,361,529 |
| 固定資産合計 | 737,055 | 1,468,259 |
| 資産合計 | 5,122,958 | 5,494,342 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1 42,180 | 1 36,750 |
| 短期借入金 | 200,000 | 100,000 |
| 未払金 | 28,838 | 33,257 |
| 未払費用 | 144,641 | 140,667 |
| 未払法人税等 | 437,178 | 382,740 |
| 未払消費税等 | 41,184 | 40,685 |
| 前受金 | 140,400 | 540 |
| 預り金 | 7,410 | 2,981 |
| 賞与引当金 | 21,136 | 24,182 |
| 役員賞与引当金 | 35,000 | 25,000 |
| その他 | 11,895 | - |
| 流動負債合計 | 1,109,866 | 786,804 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 9,000 | 8,338 |
| 役員退職慰労引当金 | 199,282 | 220,858 |
| 長期預り保証金 | 39,000 | 39,000 |
| 固定負債合計 | 247,282 | 268,197 |
| 負債合計 | 1,357,149 | 1,055,001 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,050,087 | 1,062,387 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 829,768 | 841,330 |
| 資本剰余金合計 | 829,768 | 841,330 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 21,750 | 21,750 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 1,302 | 651 |
| 繰越利益剰余金 | 1,862,800 | 2,515,049 |
| 利益剰余金合計 | 1,885,853 | 2,537,450 |
| 株主資本合計 | 3,765,709 | 4,441,168 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 99 | 1,827 |
| 評価・換算差額等合計 | 99 | 1,827 |
| 純資産合計 | 3,765,809 | 4,439,340 |
| 負債純資産合計 | 5,122,958 | 5,494,342 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 3,425,452 | 4,008,011 |
| 売上原価 | 1,129,858 | 1,439,229 |
| 売上総利益 | 2,295,593 | 2,568,782 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 864,197 | ¹ 856,041 |
| 営業利益 | 1,431,396 | 1,712,740 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,923 | 9,929 |
| 有価証券利息 | 995 | 5,639 |
| 受取配当金 | 17,116 | 42,472 |
| その他 | 20 | 2 |
| 営業外収益合計 | 28,054 | 58,043 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,096 | 3,184 |
| 株式公開費用 | 26,607 | - |
| 有価証券運用損 | 12,222 | 434 |
| 投資事業組合運用損 | - | 6,778 |
| その他 | 1,016 | 37 |
| 営業外費用合計 | 42,944 | 10,435 |
| 経常利益 | 1,416,506 | 1,760,348 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 6,608 | 1,871 |
| 保険解約返戻金 | 59,252 | 10,856 |
| 特別利益合計 | 65,861 | 12,728 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ² 2,527 | ² 4,797 |
| 投資有価証券評価損 | - | 71,873 |
| 投資有価証券売却損 | 22 | - |
| 原状回復費 | 2,570 | 3,714 |
| 特別損失合計 | 5,120 | 80,384 |
| 税引前当期純利益 | 1,477,247 | 1,692,692 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 658,662 | 711,158 |
| 法人税等調整額 | 25,965 | 14,275 |
| 法人税等合計 | 632,696 | 696,882 |
| 当期純利益 | 844,551 | 995,809 |

【売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|--------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 人件費 | 1 | 575,098 | 50.9 | 682,314 | 47.4 |
| 経費 | 2 | 554,759 | 49.1 | 756,915 | 52.6 |
| 当期売上原価 | | 1,129,858 | 100.0 | 1,439,229 | 100.0 |

(注)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|--|
| <p>1 人件費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与 479,424千円</p> <p>賞与 29,148千円</p> <p>賞与引当金繰入額 16,011千円</p> <p>法定福利費 39,667千円</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>案件紹介料 446,161千円</p> <p>旅費交通費 79,095千円</p> | <p>1 人件費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与 560,733千円</p> <p>賞与 40,467千円</p> <p>賞与引当金繰入額 21,161千円</p> <p>法定福利費 55,350千円</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>案件紹介料 618,386千円</p> <p>旅費交通費 109,605千円</p> |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,036,737 | 1,050,087 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 13,350 | 12,300 |
| 当期変動額合計 | 13,350 | 12,300 |
| 当期末残高 | 1,050,087 | 1,062,387 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 817,219 | 829,768 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 12,549 | 11,562 |
| 当期変動額合計 | 12,549 | 11,562 |
| 当期末残高 | 829,768 | 841,330 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 817,219 | 829,768 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 12,549 | 11,562 |
| 当期変動額合計 | 12,549 | 11,562 |
| 当期末残高 | 829,768 | 841,330 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 21,750 | 21,750 |
| 当期末残高 | 21,750 | 21,750 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,953 | 1,302 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 651 | 651 |
| 当期変動額合計 | 651 | 651 |
| 当期末残高 | 1,302 | 651 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,289,614 | 1,862,800 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 272,016 | 344,212 |
| 特別償却準備金の取崩 | 651 | 651 |
| 当期純利益 | 844,551 | 995,809 |
| 当期変動額合計 | 573,186 | 652,248 |
| 当期末残高 | 1,862,800 | 2,515,049 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,313,317 | 1,885,853 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 272,016 | 344,212 |
| 特別償却準備金の取崩 | - | - |
| 当期純利益 | 844,551 | 995,809 |
| 当期変動額合計 | 572,535 | 651,597 |
| 当期末残高 | 1,885,853 | 2,537,450 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,167,274 | 3,765,709 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 25,899 | 23,862 |
| 剰余金の配当 | 272,016 | 344,212 |
| 当期純利益 | 844,551 | 995,809 |
| 当期変動額合計 | 598,434 | 675,459 |
| 当期末残高 | 3,765,709 | 4,441,168 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 26,323 | 99 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 26,223 | 1,927 |
| 当期変動額合計 | 26,223 | 1,927 |
| 当期末残高 | 99 | 1,827 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 26,323 | 99 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 26,223 | 1,927 |
| 当期変動額合計 | 26,223 | 1,927 |
| 当期末残高 | 99 | 1,827 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,193,598 | 3,765,809 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 25,899 | 23,862 |
| 剰余金の配当 | 272,016 | 344,212 |
| 当期純利益 | 844,551 | 995,809 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 26,223 | 1,927 |
| 当期変動額合計 | 572,210 | 673,531 |
| 当期末残高 | 3,765,809 | 4,439,340 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</p> | <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～36年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>建物 10～36年 工具、器具及び備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> |
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率による繰入額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額に基づき、計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|---|
| 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付引当金は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除する方法）により計算しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計処理の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>(減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> | <p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審査会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」(前事業年度1,010千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から区分掲記することといたしました。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 | 1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 |
| 未収入金 41,629千円 | 未収入金 84,315千円 |
| 買掛金 6,836千円 | 買掛金 5,638千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。 | 1 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。 |
| 役員報酬 107,490千円 | 役員報酬 129,017千円 |
| 給与手当 80,384千円 | 給与手当 64,543千円 |
| 賞与引当金繰入額 5,124千円 | 賞与引当金繰入額 3,021千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 35,000千円 | 役員賞与引当金繰入額 25,000千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 34,494千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 25,696千円 |
| 広告宣伝費 140,421千円 | 広告宣伝費 109,036千円 |
| 支払手数料 83,341千円 | 支払手数料 71,629千円 |
| 地代家賃 108,642千円 | 地代家賃 159,829千円 |
| 減価償却費 11,058千円 | 減価償却費 13,913千円 |
| 2 固定資産除却損の内訳 | 2 固定資産除却損の内訳 |
| 建物 2,018千円 | 工具、器具及び備品 4,797千円 |
| 工具器具備品 508千円 | |
| 計 2,527千円 | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | |
|--|--|------|----------|-----|----------|---|----------|
| リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。 | <p>1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">54,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,345千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 40,862千円 | 1年超 | 54,483千円 | 計 | 95,345千円 |
| 1年以内 | 40,862千円 | | | | | | |
| 1年超 | 54,483千円 | | | | | | |
| 計 | 95,345千円 | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|-------|---------|-----|---------|---------------------|-----------------|------|--|---------|---------|-----------|----------|-----|---------|---------------------|-----------------|-----------------|------------------|------|--|----------|--|--------------|------|-----|-------|---------------------|--------------|-----------------|--------------|------------------|------------------|--------|-------|------|--|--------------------|------|------|------|----------------------|------|-----|------|--------------------------|--------------|---|-------|----------|-------|---------|-----|-------|---------------------|-----------------|------|--|---------|---------|-----------|----------|--------------|---------|-----|----------|---------------------|------------------|-----------------|------------------|------|--|----------|--|-----|-------|---------------------|--------------|-----------------|--------------|------------------|------------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34,102千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,602千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,021千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,725千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,663千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">81,108千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,733千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,504千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">131,230千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">893千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">130,268千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42.8%</td> </tr> </table> | 未払事業税 | 34,102千円 | 賞与引当金 | 8,602千円 | その他 | 1,021千円 | 繰延税金資産(流動)小計 | 43,725千円 | | | 退職給付引当金 | 3,663千円 | 役員退職慰労引当金 | 81,108千円 | その他 | 2,733千円 | 繰延税金資産(固定)小計 | 87,504千円 | 繰延税金資産合計 | 131,230千円 | | | (繰延税金負債) | | その他有価証券評価差額金 | 68千円 | その他 | 893千円 | 繰延税金負債(固定)小計 | 962千円 | 繰延税金負債合計 | 962千円 | 繰延税金資産の純額 | 130,268千円 | 法定実効税率 | 40.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3% | 役員賞与 | 1.0% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.4% | その他 | 0.2% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.8% | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,323千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,842千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">731千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,897千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,393千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">89,889千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,254千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,878千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,415千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">146,313千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">446千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">145,866千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | 未払事業税 | 30,323千円 | 賞与引当金 | 9,842千円 | その他 | 731千円 | 繰延税金資産(流動)小計 | 40,897千円 | | | 退職給付引当金 | 3,393千円 | 役員退職慰労引当金 | 89,889千円 | その他有価証券評価差額金 | 1,254千円 | その他 | 10,878千円 | 繰延税金資産(固定)小計 | 105,415千円 | 繰延税金資産合計 | 146,313千円 | | | (繰延税金負債) | | その他 | 446千円 | 繰延税金負債(固定)小計 | 446千円 | 繰延税金負債合計 | 446千円 | 繰延税金資産の純額 | 145,866千円 |
| 未払事業税 | 34,102千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 8,602千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,021千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)小計 | 43,725千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 3,663千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 81,108千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,733千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 87,504千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 131,230千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (繰延税金負債) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 68千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 893千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)小計 | 962千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 962千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 130,268千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 30,323千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 9,842千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 731千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)小計 | 40,897千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 3,393千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 89,889千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,254千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10,878千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定)小計 | 105,415千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 146,313千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (繰延税金負債) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)小計 | 446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 446千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 145,866千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 60,172円07銭 | 68,771円55銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 13,754円46銭 | 15,698円61銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 12,693円15銭 | 14,960円63銭 |
| | <p>なお、当社は平成19年4月1日付けで1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 52,832円17銭</p> <p>1株当たり当期純利益 11,398円43銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,680円27銭</p> | |

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 844,551 | 995,809 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 844,551 | 995,809 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 61,402 | 63,433 |
| | | |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加額(株) | 5,134 | 3,129 |
| (うち新株予約権) | (5,134) | (3,129) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|------------|-------------|---------------------------------|------------------|--------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | 日本インベスターズ証券(株) | 1,000 | 8,700 |
| | | (株)船井財産コンサルタンツ | 144 | 3,585 |
| | | (株)船井財産コンサルタンツ京葉 | 27 | 603 |
| | | (株)エムアンドエー・アシスト | 20 | 405 |
| | | (株)ジェイ・エム・シー・エム・アンド・ エー・センター | 20 | 321 |
| | | その他 24銘柄 | 2,086 | 1,700 |
| | | 小計 | 3,297 | 15,315 |
| 計 | | 3,297 | 15,315 | |

【債券】

| 種類及び銘柄 | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|------------|---------------|--------------------|------------------|--------|
| 有価証券 | 満期保有 目的の債券 | 新光証券C P | 100,000 | 99,879 |
| | | 小計 | 100,000 | 99,879 |
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | 1回グローバル・ワン不動産投資法人債 | 100,000 | 91,330 |
| | | 小計 | 100,000 | 91,330 |
| 計 | | 200,000 | 191,209 | |

【その他】

| | | 種類及び銘柄 | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|-------------------------------------|-------------|--------------------------------|-------------|------------------|
| 有価証券 | その他 有価証券 | (証券投資信託の受益証券) | | |
| | | フリー ファイナンシャル ファンド | 100,715,665 | 100,715 |
| | | ダイワMMF(マネー・マネージメント ・ファンド) | 100,847,754 | 100,847 |
| | | 国内譲渡性預金 | 7 | 1,200,000 |
| | | 小計 | | 1,401,563 |
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | (証券投資信託の受益証券) | | |
| | | ダイワ・バリュース株・オープン | 83,992,105 | 49,328 |
| | | 小計 | | 49,328 |
| | | (投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資) | | |
| | | ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業 有限責任組合 | 2 | 190,574 |
| J A I C - 中小企業グローバル支援投資 事業有限責任組合 | 1 | 37,598 | | |
| | | 小計 | | 228,173 |
| | | 計 | | 1,679,065 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 18,075 | 17,637 | | 35,712 | 10,385 | 5,195 | 25,327 |
| 工具、器具及び備品 | 63,700 | 5,927 | 11,719 | 57,909 | 35,815 | 8,718 | 22,093 |
| 有形固定資産計 | 81,775 | 23,565 | 11,719 | 93,621 | 46,201 | 13,913 | 47,420 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 889 | | | 889 | | | 889 |
| ソフトウェア | 60,609 | 18,456 | | 79,066 | 21,118 | 12,634 | 57,947 |
| その他 | 471 | | | 471 | | | 471 |
| 無形固定資産計 | 61,971 | 18,456 | | 80,428 | 21,118 | 123,634 | 59,309 |

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- 1 建物の当期増加額は、主に大阪支社の移転によるものであります。
- 2 工具、器具及び備品の当期増加額及び当期減少額は、主に大阪支社の移転によるものであります。
- 3 ソフトウェアの当期増加額は、主に営業支援システムのカスタマイズによるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 賞与引当金 | 21,136 | 24,182 | 21,136 | | 24,182 |
| 役員賞与引当金 | 35,000 | 25,000 | 35,000 | | 25,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 199,282 | 25,696 | 4,120 | | 220,858 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 288 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 849,898 |
| 定期預金 | 1,100,772 |
| 預金計 | 1,950,671 |
| 合計 | 1,950,959 |

b 売掛金

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| M & A 売上 | 423,612 |
| その他会費 | 60 |
| 計 | 423,672 |

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首残高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 当期末残高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|----------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
| 74,947 | 4,208,412 | 3,859,687 | 423,672 | 90.1 | 21.6 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 関係会社株式

| 銘柄 | 金額(千円) |
|---------------------------|---------|
| (子会社株式) ㈱経営プランニング研究所 | 20,000 |
| (関連会社株式) ヤノホールディングス(株) | 300,000 |
| 日本プライベートエクイティ(株) | 20,580 |
| 合計 | 340,580 |

d 長期預金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| ㈱三井住友銀行 | 200,000 |
| ㈱三菱東京UFJ銀行 | 100,000 |
| 計 | 300,000 |

負債の部

a 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|--------|
| (株)京都銀行 | 7,875 |
| (株)四国銀行 | 7,140 |
| いちよし証券(株) | 5,880 |
| (株)経営プランニング研究所 | 5,638 |
| (株)宮崎銀行 | 4,725 |
| その他 | 5,491 |
| 計 | 36,750 |

b 未払法人税等

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 未払法人税 | 308,235 |
| 未払事業税 | 74,504 |
| 計 | 382,740 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎事業年度終了後3か月以内 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告により行います。 公告のホームページアドレスは「 http://www.nihon-ma.co.jp 」であります。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第18期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

第18期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第18期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社 日本M & Aセンター
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M & Aセンターの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本M & Aセンター及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 日本M & Aセンター
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M & Aセンターの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本M & Aセンター及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本M & Aセンターの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日本M & Aセンターが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社 日本M & Aセンター
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M & Aセンターの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本M & Aセンターの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 日本M & Aセンター
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世 良 敏 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本M & Aセンターの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本M & Aセンターの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。